

# 平成30年度

## 県出資法人経営評価結果 概要

### 【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	20	7	0	2	29

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	85.9%	96.9%	96.2%	81.1%	77.2%	84.2%

※ 得点率: 評価項目の評価点数÷評価項目における満点の点数

### 【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般（法人の財務上の安全性について）4項目（公益法人は5項目）」

※上記8(9)項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準 ○A: 合計得点率 $\geq$ 80%                      かつ、警戒指標なし  
○B: 70% $\leq$ 合計得点率 $<$ 80%                      または、警戒指標が1  
○C: 60% $\leq$ 合計得点率 $<$ 70%                      または、警戒指標が2  
○D: 合計得点率 $<$ 60%                                または、警戒指標が3以上

平成30年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H30 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合目的性	計画性	組織適正運営	財務状況	効率性	合計		評(前年度)ラ(ンク)	総合所見	
1	(公財) 山梨総合研究所	90.0%	100.0%	100.0%	77.3%	83.3%	84.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、受託事業件数は前年度を上回ったものの、利益率の低い受託案件が多かったため受託事業収益は減少し、2期連続して一般正味財産増減額がマイナスとなっている。</li> <li>一方、時間外業務の削減など業務の効率化に取り組み、人件費比率と管理費比率が低下したことから効率性の評価が向上している。</li> <li>情報セキュリティ規程に基づき、情報資産の適正な管理に取り組んでおり、平成29年5月には、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者としてプライバシーマークも取得している。</li> <li>今後も、コスト削減や業務の合理化を進めるとともに、積極的な受託案件の獲得に取り組むことで収支バランスの改善を図りながら、引き続き、地域シンクタンクとして地域社会の課題解決に向けた調査研究の充実と県民への情報発信に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな経営計画(平成31年度～平成35年度)等に基づき、収益の安定的な確保、業務改善・経費見直し等によるコスト削減、法人としての統治・運営力の強化に取り組む。</li> <li>事業・調査提案などを通じた自治体等に対する課題解決・支援体制の強化等を図り、付加価値の高い業務の受託を目指すとともに、外部有識者・専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化、内部管理体制の充実などを進め、経営の安定を図っていく。</li> <li>自主研究については、地域のニーズを的確に把握し、地域シンクタンクとして質の高い提言等を行うとともに、新たなチャネルの開拓等も進め、情報発信力の強化、認知度の向上に努めていく。</li> </ul>
2	山梨県更生保護協会	90.0%	70.0%	80.0%	90.9%	72.2%	83.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付金及び会費収入の安定確保のため、篤志家の新規発掘及び賛助会員の拡充に向けた広報・啓発活動を行った結果、平成29年度においても前年度と同程度の収入を確保しており、堅実な経営が維持されている。</li> <li>理事会の際に使用料が安価な会議室を借りるなど、コスト節減に努めた結果、管理費が減少したため、効率性の評価が改善している。</li> <li>引き続き、イベントへの参加や戸別訪問等を通じ、篤志家の支援や賛助会員の協力が得られるよう努めるとともに、各関係機関と連携し、被保護者の更生支援等について、効果的・効率的な事業執行を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな経営計画に基づき、更生保護活動の必要性、重要性等について、県民の理解と協力を得られるよう積極的な広報啓発活動を行い、さらなる収入の確保に努めていく。</li> <li>また、更生保護事業に携わる各関係機関と情報共有を図るとともに、連携を一層密にし、事業の充実・発展に取り組んでいく。</li> </ul>
3	(公財) やまなし文化学習協会	90.0%	100.0%	90.0%	83.3%	88.9%	87.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理業務と受託業務の委託料が法人の主要財源であるため、収入は安定しており、黒字決算を維持している。</li> <li>平成27年度事務監査において指導のあった現金の取扱いについて、平成28年度においても改善されていなかったことから、平成29年度事務監査において指摘事項とされたが、平成29年度中に財務規程を改正し、職員への研修を行うなどは正が図られたため、組織運営の適正性の評価が改善している。</li> <li>今後、職員の退職による組織の若返りが見込まれることを踏まえ、引き続き、サービスの質の維持向上を図り、指定管理業務等の継続的な受託に努めるとともに、専門的知識や技能の継承、不適切とされた事務処理の再発防止への取組の継続等を通じ、安定した組織づくりに取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な県民ニーズの的確な把握と、その分析に基づいた積極的かつ充実した事業展開を図るとともに、質の高いサービスを提供する中で受託施設の管理運営を行い、指定管理業務や業務委託が継続的に受託できるよう努めていく。</li> <li>引き続き、内部研修や勉強会の開催により、職員の意識改革と資質向上を図る中で、不適切とされた事務処理の再発防止に努めていく。</li> <li>また、今後も職員の各種研修への積極的な参加を促すとともに、専門的知識や技能の継承に努め、組織の若返りに伴う若手職員の育成と職員のスキルアップを図り、安定した組織づくりに取り組んでいく。</li> </ul>
4	(公社) 山梨県私学教育振興会	90.0%	80.0%	90.0%	83.3%	72.2%	82.2%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校教職員に対する退職資金給付事業については、事業加入者の負担金と県補助金を主要財源としており、安定して運営されている。</li> <li>私立学校の設備資金等貸付件数については、前年度実績を下回ったため、効率性の評価が低下したものの、貸付金額については前年度実績を上回り、2期連続で目標を達成したことから、目的適合性の評価が向上している。</li> <li>借入ニーズを的確に把握するとともに、市中銀行や同種他団体等の融資事業に比較して金利が低いことなどの貸付事業のメリットを積極的に周知することで、引き続き、貸付件数・貸付金額の増加に努めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸付件数については、前年度実績を下回ったが、貸付金額においては前年度実績を上回っており、2期連続で目標を達成している。</li> <li>引き続き、各学校法人の経営状況、園児・生徒数の動向等の実状に応じた支援が出来るよう、きめ細かな相談支援を実施し、学校法人が制度を有効に活用できるよう努めていく。</li> </ul>
5	(福) 山梨県社会福祉事業団	80.0%	100.0%	100.0%	52.2%	83.3%	71.3%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、移転改築する施設の整備に伴う支払残額等により流動負債が増加するとともに、施設の建築資金として長期借入金の借入を行ったため借入金依存率と自己資本比率の評価が悪化しており、財務状況の評価が下がっている。</li> <li>一方で、経常収入の増加や事務職員減等により効率性の評価は向上した。</li> <li>施設の改築整備は経営計画に基づき計画的に進められており、期末支払資金残高と建設のための積立金額について、目標額を2期連続して達成したことから、目的適合性の評価も向上している。</li> <li>今後も施設の改築が予定されていることから、経費節減や施設利用率の向上等による収益の確保に取り組む、安定した法人経営の維持に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の財務状況を踏まえ、今後も健全な経営を維持できるよう、本年度、経営計画の見直しを進めているところであり、平成31年度から見直し後の経営計画に基づき適正な運営を行っていく。</li> <li>また、優秀な介護人材の確保や、研修等による人材の育成に努め、人事考課制度を適正に運用して、組織運営を行っていく。</li> <li>さらに、収益の確保対策として、契約方法や執行方法の見直しを行い経費削減に取り組むとともに、引き続き、利用率の向上に努め、安定した法人経営の維持に努めていく。</li> </ul>

平成30年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H30 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性	合計		評(前 年度 ク)	総合所見	
6	(公財) 山梨県生活衛生営業指導センター	100.0%	100.0%	100.0%	88.1%	94.1%	93.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律の規定に基づき設置された法人であり、国庫及び県補助金を主な財源として運営されているため、2期連続して一般正味財産増減額はマイナスとなっているものの、安定した経営が維持されている。</li> <li>・相談件数、研修会の開催回数、参加人数が昨年度を上回り、効率性の評価が上がっている。また、相談件数等の増加により、目標の平均達成率は100%を上回っているが、標準営業約款(Sマーク)の更新数が減少したことにより、自主財源比率は目標値を下回っている。</li> <li>・引き続き、生活衛生営業の衛生水準の維持向上に向けて、行政施策を補完するきめ細かな事業実施に取り組むとともに、自主財源の確保による経営基盤の安定化にも努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次経営基本計画(平成27年度～平成31年度)に基づき、年度ごとに目指すべき目標が達成されるよう、より着実に事業運営を推進していく。</li> <li>・第二次計画の実績を踏まえて、第三次基本計画(平成32年度～平成36年度)の策定を進めていく。</li> <li>・主な財源が補助金であることから、行政施策を補完する融資に係る知事推薦や法律に基づくクリーニング師やクリーニング業務従事者等に対する研修事業の充実に努めていく。</li> <li>・公益財団法人全国生活衛生営業指導センターの協力と支援を得て、県内8つの生活衛生同業組合との連携を図り、組合の基盤強化と活性化につながる事業に取り組んでいく。</li> <li>・県民生活に極めて関係の深い生活衛生関係営業が地域の健康や福祉などの増進に貢献するため、また、組合の活性化を図るため、行動計画を策定して取り組んでいく。</li> </ul>
7	(公財) 山梨県健康管理事業団	90.0%	100.0%	90.0%	90.9%	72.2%	88.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の保健衛生の向上に寄与することを目的とした事業活動を行っており、収益性の低い中山間地域等においても、新規事業所の開拓に積極的に取り組み、獲得人数を大幅に増加させている。</li> <li>・一方で、全体的には、各種検診の受診者数は年々減少しており、人件費比率、管理費比率も増加したことで、効率性の評価は低下している。</li> <li>・高精度の検診を実施するため、設備の更新を計画的に進めるとともに検診施設の整備を検討していることから、引き続き、積極的な営業活動等により受診者数の増加を図ることで安定した法人経営の維持を図りつつ、人材の育成・確保による組織・職員体制の強化にも努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も検診事業の年間を通しての平準化に努め、合理化・効率化に取り組むとともに、閑散期には集中的に営業活動を行うなど新規事業所の開拓において年度目標を着実に達成し、また受診率向上・受診者数の増加に努め、安定した経営を目指していく。</li> <li>・また、実施主体や受診者の方々の要望にあった検診を実施するため、高精度な機器の整備を行っていくとともに、施設整備については、土地確保を着実に進め、今後は費用増加への対策として収入確保策を含めた収支計画、適切な人材確保のための要員計画等をより具体的に進めていく。</li> <li>・更に、今後も適切な人材確保を進めながら、職員は研修や知識の習得に日々努め、一丸となり取り組んでいく。</li> </ul>
8	(公財) 山梨県環境整備事業団	90.0%	80.0%	100.0%	70.5%	94.4%	81.3%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流動比率</li> <li>・将来負担見込</li> <li>・債務処理補助等</li> </ul>	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閉鎖された環境整備センターにおいて、汚水処理等の維持管理を行うに当たり、県から損失補償や経営支援補助金の交付等を受けていることから、警戒指標3項目に該当し、D評価となっている。</li> <li>・平成29年度は、臨時職員を削減するとともに、環境整備センターの維持管理におけるコスト削減に取り組んでいる。</li> <li>・今後も、維持管理コストの縮減を図りながら、改革プランに基づいた県の支援のもと、債務の解消に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境整備事業団は、今後も、環境整備センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の運営、廃棄物処理に関する調査研究等、設立目的に沿った業務を行っていく。</li> <li>・環境整備センターに関しては、処分場の廃止を想定する平成36年度までに約54億84百万円の赤字が見込まれ、このうち、本年度末までに約46億円が処理済みとなる見込みである。改革プランに基づく経営改善の取り組みを一層強化し、今後発生が見込まれる約9億円の損失の縮減に向け最大限努力していく。</li> </ul>
9	(公財) 山梨県緑化推進機構	100.0%	100.0%	100.0%	84.1%	66.7%	85.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備面積や苗の配付本数など、法人が設定した目標を3期連続して達成したため、目的適合性の評価が向上した。</li> <li>・近年は過年度に生じた剰余金をもって公益目的事業を拡充してきたところ、平成29年度は、収支のバランスを保つため、前年度に比べて事業費を縮小したことから、相対的に人件費比率及び管理費比率が上がり、効率性の評価が低下している。</li> <li>・基本財産の運用益の増加が見込まれない中、募金収入の確保に努めつつ、今後も、公益法人として収支のバランスを保ちながら、県民参加による森づくりや緑化事業をより一層推進していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境教育の推進や国際交流事業を強化するなど、今後も公益目的事業を着実に実行していく。</li> <li>・今後の事業実施に当たっては、国が導入する予定の森林環境税事業の内容などを踏まえ、県と連携を図りながら実施方法等の効率化を検討していく。</li> <li>・企業にダイレクトメールを送付し募金の依頼を行うなど募金収入の確保に努めていく。あわせて事業内容の見直しに取り組み、収支相償のバランスを保ちながら、健全な法人経営に努めていく。</li> </ul>
10	(株) 清里の森管理公社	60.0%	100.0%	100.0%	72.7%	44.4%	71.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常損益(正味財産増減)</li> </ul>	B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、別荘の仲介手数料等の減収により経常損益が大幅なマイナスとなっており、警戒指標1項目に該当している。また、売上高の減少により人件費比率と管理費比率が上がり効率性の評価も悪化したことからB評価となった。</li> <li>・テニスコートやパークゴルフ場等の収益施設は、改修により一部使用できなかったことなどから利用者数が減少している。</li> <li>・また、経営改善の一環としてテニスコートの一部を廃止したことにより管理費は減少したが、大型別荘区画の撤退により共益費の減収が続いており、安定した収入が確保できていない。</li> <li>・今後は、再整備された施設の利用者数の増加に努めるとともに、引き続き、別荘事業における販売契約の獲得を図るなど、安定的な収入の確保に向け一層の取組が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テニスコートやパークゴルフ場等の収益施設は、再整備事業による改修が完了したことから、新たなパンフレットを使ったPR及び八ヶ岳周辺の複数の宿泊施設が運営する「八ヶ岳アミューズメントチケット」企画への参加を引き続き実施していくことで、収益施設への誘客を促進し、利用者数及び収益の増大を図っていく。</li> <li>・別荘地事業については、ホームページをリニューアルし、別荘地としての魅力や仲介物件を詳しく紹介するとともに、別荘地のパンフレット配布エリアの拡大や企業訪問などPRを強化することで、別荘地の販売を促進し、仲介手数料及び共益費の増収を図っていく。</li> <li>・職員の浄化槽管理士等の有資格者を増やすことにより、浄化槽の保守管理業務収入の増大を図るとともに、センター施設内大型浄化槽の直営管理や賠償保険料の見直しを行う等一般管理費の削減を図り、経常損益の改善に取り組んでいく。</li> </ul>

平成30年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H30 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正 運営	財務 状況	効率性	合計		評(前 年度 ンク)	総合所見	
11	(公財) やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	100.0%	72.7%	83.3%	83.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県や国からの補助事業や受託事業が増加傾向にある中、人件費比率や管理費比率は一定割合を保っており、効率的な運営となっている。</li> <li>・流動比率が低下したことにより財務状況の評価が下がっているが、会計処理上の指導に対応したものであり、流動比率や自己資本比率は健全な比率を保ち、安定した経営が維持されている。また、多様な事業を補助金や委託金を財源として行っており、自主事業収益も増加していることから、2期連続して黒字決算となっている。</li> <li>・県内企業の多くを中小企業が占めることから、引き続き、中小企業のニーズに対応した事業を実施するとともに、主要な事業である中小企業支援基盤整備事業と設備貸与事業の確実な運営と安定した法人経営に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業からのニーズの高い経営基盤強化、新事業展開・販路開拓等の支援については、中小企業支援基盤整備事業等を通して、確実に実施していく。また、設備貸与事業は、将来の景気変動に伴う貸倒リスクに備え、適正な貸倒引当金を計上しているが、引き続き、経営の健全化に努めていく。</li> <li>・また、平成31年度は、全国的にも課題となっている中小企業の事業承継の促進の取り組みを強化するほか、アイメッセ山梨についても、引き続き、指定管理者として4年間管理運営を行っていくが、これまで培ったノウハウを活かして、利用拡大に努めていく。</li> </ul>
12	山梨県信用保証協会	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	77.8%	95.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、代位弁済額が増加したものの、目標値内に収めているとともに、求償権に基づく債権の回収に努めたことから、回収金額については、前年度実績と目標値を上回った。</li> <li>・当期純利益は継続してプラスの状況にあるが、保証債務残高は減少傾向にあり、保証承諾額も前年度実績と目標値をともに下回っている。</li> <li>・県内景気は緩やかな拡大とされているが、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、保証先企業の再生支援等により代位弁済の未然防止を図るとともに、引き続き、収益の確保に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀のマイナス金利政策により金融機関の貸出金利は低下しており、信用保証料の割高感から、保証付き融資の割合や利用企業数は減少している。また、金融機関による事業性評価に基づく融資の増加も保証付き融資の減少の一因と考えられる。</li> <li>・金融機関や関係機関等との情報交換を密に行う中、企業ニーズに沿った保証制度を創設し、中小企業・小規模事業者の資金調達支援に努め、保証承諾金額及び保証債務残高の増加を図っていく。また、回収業務においては、債務者の資産状況等を確認し、有効な法的措置を実施するなど求償権回収に向けて取り組んでいく。</li> <li>・さらには、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しいことから、経営サポート会議や専門家派遣事業等を活用した経営支援・再生支援業務においても、金融機関や関係機関と連携して取り組み、代位弁済抑制に努め、収益の確保を図っていく。</li> </ul>
13	(一財) 山梨県地場産業センター	60.0%	100.0%	100.0%	60.9%	72.2%	71.3%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、人件費及び修繕費が増加し、経常増減額が赤字に転じたことから、財務状況の評価が低下した。一方、より多くの集客が見込める旅行業者の新規開拓やバスの誘致など、営業活動に積極的に取り組んだことで、職員一人当たりの年間施設入館者数が前年度を上回り、効率性の評価が向上した。</li> <li>・法人の安定的経営に向け、引き続き、集客力のあるイベントの開催や、商品力・販売力の強化による来館者数の増加に取り組むことで、収益の確保に努める必要がある。</li> <li>・長期借入金の返済が平成30年度に終了する予定であることから、今後、施設老朽化に対応するための修繕費の積立を検討するなど、中長期的な視点で計画的な施設運営を行い、経営基盤の強化を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光バス誘致に向けたエージェンツへの働きかけや、過去の貸室利用者への再利用の働きかけなどを行ってきた結果、平成29年度の入館者数及び貸室利用料収入は前年度を上回った。今後も引き続き、きめ細かい営業活動を行い、旅行業者の新規開拓を積極的に図るとともに、利用者に継続して利用・来館していただけるよう、館内イベントの強化や取扱商品のブラッシュアップ、また、貸室サービスの充実に努めていく。</li> <li>・長期借入金の返済が平成30年度に終了するが、平成31年度は消費税率の改定に伴うシステム改修等が予定されていることから、修繕費を含めた今後の施設運営については、経営状況を踏まえ順次検討を進めていく。</li> </ul>
14	(公財) 山梨県国際交流協会	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	72.2%	87.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理業務を行っている国際交流センターについて、会議室利用者数、会議室利用件数、会議室稼働率、主催事業参加者数は総じて堅調に推移しており、全て目標を達成している。また、3期連続で目標の平均達成率が100%を上回ったため、目的適合性の評価が向上している。</li> <li>・法人の主要な財源が指定管理委託料収入であること、流動比率、自己資本比率が高水準を維持していることから、法人経営は安定している。</li> <li>・引き続き、国際交流、国際協力、多文化共生の事業拠点として、市町村や民間団体と連携し、効果的な事業執行に努めるとともに、多様化する県民ニーズに応えられるよう、サービスの質の向上を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年4月以降も国際交流センターの指定管理者として業務を行っていく中で、引き続き、効果的・効率的な事業運営に取り組んでいく。</li> <li>・また、入管法の改正により4月以降増加することが予想される外国人労働者への対応や、青少年の国際交流及び地域の国際化に対応するため、市町村や地域国際交流協会、大学や外国人関係団体などと連携・協力しながら、多文化共生社会の実現や国際交流の推進に努めていく。</li> </ul>
15	(公社) 山梨県農業用廃プラスチック処理センター	90.0%	90.0%	90.0%	81.8%	66.7%	81.5%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、農業用廃プラスチックのリサイクル率が前年度に比べ上昇し、2期連続で目標を達成したため、目的適合性の評価が向上している。</li> <li>・市町村からの負担金、県・市町村・JA・農家からの会費により、財源が確保されており、法人経営は安定している。一方、農業用廃プラスチック全体の搬入量及び有価販売量は長期的に見て減少傾向にあるため、関係機関との連携による搬入量の維持、分別の徹底による有価販売量の増加に取り組む、収益を確保していく必要がある。</li> <li>・平成29年度末に、中国が廃プラスチックの輸入禁止措置を講じたことから、今後処理費用の増加が懸念されるため、受入先の安定的確保等による経営リスクの抑制に努める必要がある。</li> <li>・農業用廃プラスチックの適切な分別には熟練技能が求められるため、業務を安定して継続していくことができる組織づくりに計画的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年12月の中国の廃プラスチック輸入禁止措置の影響を受け、処理費用の増加等が懸念されるが、経費節減のほか、広報による分別指導の徹底などにより農家等に対する意識啓発に努め、有価販売量及び利用者から処理負担金の確保に努めていく。</li> <li>・廃プラを取り巻く環境変化に対応できるよう情報収集を行うとともに、安価かつ安定的な取引が見込める廃棄物処理業者と委託契約を取り交わすよう努めていく。</li> <li>・農業用廃プラスチックの適切な分別に向けた技能の継承に向け取り組んでいく。</li> </ul>

平成30年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H30 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合目的性	計画性	の組織適正運営	財務状況	効率性	合計		評(前年度)ラ(ンク)	総合所見	
16	(公社) 山梨県青果物経営安定基金協会	100.0%	100.0%	80.0%	81.0%	88.9%	86.7%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、果実等生産出荷安定対策事業の規模が拡大し、事業費が増加した一方、事業規模拡大に伴う人件費・管理費の増加は抑制されたため、効率性の評価が改善した。また、野菜価格安定事業について、価格差補給金に係る事業未払金が少なくなったことで、流動負債が減少し、財務状況の評価が向上したことから、A評価となった。</li> <li>・当期一般正味財産増減額はプラスに転じたが、依然として積立金を取り崩して事業を実施している状況であり、正味財産の減少が続いている。</li> <li>・金利低迷により今後も資産の運用益の増加は見込めないことから、引き続き、管理費の節減と効率的な事業執行に努め、安定して担い手を支援できる経営基盤を確保していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家の経営安定のため、県産農産物の安定出荷や果樹産地の生産基盤強化に向けた改植支援等、今後も確実な事業実施に取り組んでいく。</li> <li>・金利低下による基金運用益の減少等により、管理費等の財源の確保が厳しい状況であるが、引き続き、業務費、旅費等管理経費の節減や着実な基金運用に努め、各種事業が確実に実施できるよう取り組んでいく。</li> <li>・また、経営計画(平成30年～32年)に基づき、引き続き、経営の効率化等に取り組む。</li> </ul>
17	(公財) 山梨県子牛育成協会	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	83.3%	92.4%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の主要財源であるハケ岳牧場・まきば公園の指定管理委託料収入が安定していることに加え、ハケ岳牧場の農家有家畜の受託頭数が増加したことにより利用料収入が増加しており、好調な経営が維持されている。</li> <li>・まきば公園について、学校行事の受入やPR活動を積極的に行ったことにより入園者数が増加し、効率性の評価が向上している。</li> <li>・県内の家畜飼養戸数・頭数が減少しているため、引き続き、農家有家畜受託事業の周知活動を積極的に行い、受託頭数の確保に努めるとともに、家畜生産・飼養の効率的な管理を行い、生産性向上と経費節減を図っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハケ岳牧場、まきば公園の指定管理者として今後も基本協定に基づき適切な管理運営を行っていく。また、公益法人として、各種法令を遵守し、適正な組織の運営、安定的な経営に努める。</li> <li>・ハケ岳牧場において、引き続き、農家の家畜受託事業の広報活動を積極的に行い、サービスの充実にも努めながら預託頭数の増加を図る。また、併せて経費の削減にも努める。</li> <li>・優良子牛の生産は、畜産農家からの要望も多いことから、繁殖技術や飼養管理技術の更なる向上に努め、高度な技術力で払い下げ頭数の増加を図り、県内の畜産振興に寄与していく。</li> </ul>
18	(公社) 山梨県畜産協会	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	88.9%	91.1%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、人件費の増加に伴い正味財産が減少し、自己資本比率が低下したため、財務状況の評価が下がっている。一方、事業の効率化やコスト削減努力により管理費が減少したため、効率性の評価は向上している。</li> <li>・肉用牛肥育経営安定特別対策事業について、枝肉価格の低下等に伴い補填金の交付額が増えたことにより、事業費が大幅に増加しているが、当該事業は国と生産者が造成する地域基金資産を財源としているため、収支状況を悪化させるものではない。</li> <li>・引き続き、法人単独事業の実施による自主財源の確保等、多様な財源による安定した財務基盤の確立を図る必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産に関する総合的な取組を行う団体として、引き続き、畜産支援業務窓口の一元化を推進すると共に、自主事業の取組等について積極的に検討し、自主財源の確保に努めていく。</li> <li>・畜産農家の継続的な支援には、高度な知識と確かな技術が求められることから、今後も業務補完体制を継続しつつ職員の資質向上と人材の育成に取り組むと共に、幅広い指導が実施可能な体制を構築していく。</li> </ul>
19	(公財) 山梨県馬事振興センター	100.0%	100.0%	90.0%	63.6%	55.6%	72.8%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、大規模な施設整備に伴い、年度末時点の業者への未払金が増加したことにより、流動比率・自己資本比率が低下したため、財務状況の評価が下がった。また、天候不順等により来場者数が減少したことで競技場利用率が低下するなど、効率性の評価も下がったことから、B評価となった。</li> <li>・全国規模の大会開催数や合宿数の増加により、使用料収入が増加したものの、県からの運営費補助金が廃止されたことや、県有馬受託頭数の減少により委託料収入が減少したことから、経常収入は減少している。</li> <li>・馬術競技に適した自然環境や、新たに整備した競技設備等、センターの持つ強みを積極的にPRし、大会や合宿の誘致及び定着化を図るとともに、主催大会の開催や外部事業の受託を通じ、収入の増加に努めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致した大規模大会の継続開催により安定した経営基盤を確立するとともに、主催大会の開催や外部事業の受託により収入増加を図っていく。</li> <li>・また、競技場利用率の向上を図るために、新たな人材確保に努め、組織強化とサービスの充実に取り組む。</li> <li>・さらに、引き続き経費削減に努め、経営計画に基づいた効率的な運営を図っていく。</li> </ul>
20	(株) 山梨食肉流通センター	60.0%	100.0%	100.0%	87.0%	88.9%	87.2%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、枝肉の加工等が好調であったことから、売上高が増加するとともに、牛の特定危険部位の焼却を外部委託し燃料費を節約するなど、経費の節減に努めた結果、4期連続で経常収益の黒字を確保し、長期借入金金の返済を完了した。</li> <li>・会計上の誤りにより棚卸資産が減少することに伴い、繰越欠損金が増加したため、自己資本比率が低下し、財務状況の評価が下がった。棚卸資産の管理については、バーコード管理システムの導入等により是正が図られているが、今後も適切な管理に努める必要がある。</li> <li>・集荷頭数が減少していることや老朽化施設・設備の修繕費用が増加していることから、引き続き、経費節減に努めるとともに、流通販路の拡大に取り組み、収益の確保と繰越欠損金の圧縮に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務体質を強化するため、部署を超えた協力態勢を整え、と畜並びに上場頭数の確保を図るとともに、引き続きコスト意識を持ち経費削減に取り組んでいく。</li> <li>・営業収益を向上するため、取引先や委託加工の顧客開拓を行うとともに、需要の低い部位の商品化や多様な顧客ニーズに応えた商品づくりなどに取り組んでいく。</li> <li>・販売管理上の誤りの再発を防ぐため、バーコードを利用した販売管理システムを適正に運用することで適切な製品管理に努める。</li> </ul>

平成30年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H30 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性	合計		評(前 年度 ク)	総合所見	
21	山梨県農業信用基金協会	60.0%	100.0%	90.0%	87.0%	50.0%	78.7%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、前年度に繰越欠損金が解消されたことに伴い、前期利益金を当期準備金として繰り入れ、財務基盤を強化した。一方、人件費が増加したため、効率性の評価が低下した。</li> <li>・農業近代化資金の債務保証については、計画額を上回り堅調に推移しているものの、住宅ローン等の生活資金の債務保証については、資金需要の低迷や競合する他保証機関への借り換え等により計画額を下回っており、全体としては債務保証残高・債務保証引受額ともに減少傾向にある。</li> <li>・引き続き、融資機関と連携し、利用者のサービス向上に取り組むことで、債務保証の活用拡大を推進するとともに、代位弁済の未然防止、求償権残高の縮減に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な収益の確保と業務量に応じた適正な人員体制による業務運営を行う中、事業管理費の削減に努め、引き続き、経営の健全化と経営基盤の強化に取り組んでいく。</li> <li>・農業者等の農業経営および生活に必要な資金の融通を円滑に行うための公的保証機関としての役割を発揮するため、行政および融資機関との連携を強化し、農業関係資金の利用向上に努めていく。また、JAバンク山梨が展開する生活関連資金に対する取り組みに呼応し、保証ニーズへの対応や他保証機関との保証審査基準の均衡等、競争力を確保し、保証残高の減少という課題の解決に努めていく。</li> <li>・引き続き、融資機関と連携し、大口保証案件の延滞状況を定期的に確認し、早期に延滞原因を把握することで、代位弁済の未然防止に努めるとともに、求償権の回収については、法的手続きも含めた回収強化を図り、求償権残高の縮減に努めていく。</li> </ul>
22	(公財) 山梨県農業振興公社	60.0%	100.0%	100.0%	81.0%	83.3%	83.3%	・将来負担見込	B (C)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、土地改良に係る事業の受託件数の増加や、農業・農村の活性化に関する調査業務の新規受託により、一般正味財産増減額が2期連続でプラスとなり、一定の正味財産を確保できたことから、正味財産増減の警戒指標が外れた。これにより、警戒指標に該当する項目が県から短期貸付金を受けていることによる県の将来負担見込のみとなり、B評価となった。</li> <li>・法人の主要事業である農地中間管理事業については、前年度に比べ農地貸借面積が増加したが、依然目標を下回る状況が続いているため、事業の啓発や農地の出し手と受け手のマッチングの推進等により、農地の集積・集約化の進展を図る必要がある。</li> <li>・今後も、改革プランに基づき、県への返還金や長期保有農地の売却差損に係る債務の返済に向け、公益事業と収益事業のバランスを図りながら、事業を執行していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興公社では、長期保有農地の売却差損や返還金の返済はあるが、事業収益を安定的に確保することで、経営自体は単年度黒字で経過しており、財務状況は改善されている。</li> <li>・農地中間管理事業の事業量の増加や新たな事業の導入に伴い、職員の業務量の増加や専門的な知見が求められる状況の中で、業務遂行に必要な人員・組織体制等のあり方を検討していく。</li> <li>・公益財団法人としての責務を果たす中で、一層の事業収益を確保し、長期保有農地の売却差損に係る借入金返済と県への委託料の返還を計画的に進めていく。</li> <li>・農地中間管理事業については、市町村、農業委員会等と連携する中で、農地の貸借による担い手への農地集積を進め、山梨県農地中間管理事業の推進に関する基本方針に示す目標の達成に向けて取り組んでいく。</li> <li>・本年度、改定する改革プランに沿って、経営の健全化を図っていく。</li> </ul>
23	山梨県道路公社	100.0%	100.0%	100.0%	73.9%	72.2%	81.5%	・債務処理補助等	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雁坂トンネル事業の利用料収入が当初策定した経営計画の目標値を下回り一時的に運営資金が不足することから、県が長期貸付を行っており、警戒指標1項目に該当している。</li> <li>・平成29年度は、前年度の繰越事業を含めて事業費を積算しているため、経常損益がマイナスとなり、財務状況の評価が下がっているが、財源の確保はできていることから、実質的には黒字を維持している。</li> <li>・今後も、利用者が安心して利用することができるよう施設の安全確保に努めるとともに、富士山有料道路におけるマイカー規制等による通行量の減少が見込まれることや、県からの借入金の返済が長期にわたることから、安定した経営を維持するため、引き続き、有料道路のPR等、利用促進に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雁坂トンネル有料道路では、引き続き、周辺の道の駅、高速道路のサービスエリアなどでリーフレット配付を行うとともに、周辺自治体にも働きかけ、観光面での利用も促進し、通行量の確保を図り、県借入金の償還が計画どおり実施できるよう運営に取り組んで行く。なお、道路施設の老朽化対策は、本来管理者にも必要に応じた費用負担を求めるとし、適正な維持管理に努めていく。</li> <li>・富士山有料道路では、概ね安定した料金収入が得られているが、天候などにより観光客が減少する予測も考慮するなかで、引き続き、道路施設の老朽化対策など必要な補修を計画的に行い、収支均衡を図った運営に努めていく。</li> </ul>
24	(公財) 山梨県下水道公社	80.0%	100.0%	100.0%	76.2%	83.3%	83.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流域下水道接続市町村の負担金が公社の収入の財源となっているため、安定した経営を維持している。</li> <li>・平成29年度は、資産の運用方法について、安全性に配慮した運用要綱を定め、経営の安全性向上に取り組んだことから、財務状況の評価が向上した。</li> <li>・今後、設備の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれるとともに、将来的な人口減少も踏まえる中、事業費の増加による住民負担増を抑えるよう努める必要があることから、引き続き、包括的民間委託による経費の縮減や管理経費の抑制等による経営の効率化に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内4流域の維持管理について、平成31年度以降も包括的民間委託を引き続き実施し、経費の縮減や修繕費などの管理経費の抑制に努めていく。</li> <li>・今後も公益財団法人として収支相償の原則に基づき収入支出の計画的な執行を徹底し、安定した経営の維持に取り組んでいく。</li> </ul>
25	山梨県住宅供給公社	90.0%	100.0%	100.0%	78.3%	88.9%	86.2%	・借入金依存率 ・債務超過 ・将来負担見込 ・債務処理補助等	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に発生した事業損失により債務超過の状態となっており、借入金削減のため県から債務処理補助金や利息軽減のための短期無利子貸付などの財政支援を受けていることから、警戒指標4項目に該当し、D評価となっている。</li> <li>・平成29年度は、人件費が減少した結果、効率性の評価が改善している。また、「第二次改革プラン」に基づき、ファミリー賃貸住宅等割賦事業において、任意売却による債務の一括償還を進め、将来的なリスクの低減を図っている。</li> <li>・引き続き、効率的な運営への取組や事業収入の確保により、借入金等の削減に努めるとともに、解散へ向けた事業の縮小整理も着実に進めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成50年度を目途とする公社解散へ向けて、平成31年3月に策定予定である「第三次改革プラン」に基づき、効率的な組織体制、要員計画の下で、引き続き、公社の経営健全化と事業の縮小整理などに取り組んでいく。</li> <li>・ファミリー賃貸住宅等割賦事業においては、残り1オーナーに対して、借換償還などを促し、公社の連帯債務解消に努めていく。</li> <li>・また、賃貸宅地管理事業などで着実に収益を確保するとともに、公社の直接経営に移行した賃貸住宅の経営安定化を図るなど、さらなる収支の改善に取り組んでいく。</li> </ul>

平成30年度 県出資法人経営評価概要

整理番号	法人名	H30 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		適合目的性	計画性	組織適正運営	財務状況	効率性	合計		評(前年度)ラ(ンク)	総合所見	
26	(公財) 山梨みどり奨学会	60.0%	90.0%	90.0%	90.5%	88.9%	86.7%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修学奨励金給付事業については、給付希望者が増加しているため、寄付金の確保に向けた取組を行っている。また、交通被災遺児奨学金事業においては、一定規模の寄付金の確保ができており、健全な運営が維持できている。</li> <li>・育英奨学金貸与事業は、国からの貸付原資の交付が平成26年度で終了しており、安定した事業継続に向けて貸与資金を回収する必要があるが、近年、滞納額が増加しており、目標としている返還率を4期連続で達成できていない。</li> <li>・引き続き、資産の効果的な運用や寄付金確保への取組、また、返還金の早期回収に努めることにより財源を確保しながら、今後見込まれる業務の増加に対応できるよう、組織体制についても検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修学奨励金給付事業は、給付希望者が増加していることから、希望者に応えるため、給付金の基となる寄付金の確保に向けて取り組んでいく。また、交通被災遺児奨学金事業においては、一定規模の寄付金の確保はできているが、運営費の財源となる、基本財産の運用益が減少傾向となっていることから、効率的な運営に努める。</li> <li>・育英奨学金貸与事業は、滞納者及び滞納額が増加している。貸与金確保のためには、滞納額の回収に努めると共に、目標としている返還金の回収率85%を達成するため、正常返還者が滞納者とならないよう、注視し、組織体制の見直し、債権管理に関する指針を定めていく。</li> <li>・引き続き、業務の効率的な執行に努め、経費の削減に取り組んでいく。</li> </ul>
27	(公財) 山梨県青少年協会	70.0%	100.0%	100.0%	90.5%	77.8%	87.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経常増減額は2期連続してマイナスになっているが、これは、過年度に生じた剰余金により計画的に公益目的事業を拡充してきたことによる。</li> <li>・一方で、指定管理施設の利用者は全体として減少傾向であり、利用者ニーズの把握や広報活動を行っているものの、目標としている施設の利用人数を2期連続して達成できていないことから、今後も、青少年を取り巻く環境の変化に対応した事業に取り組むとともに、引き続き、施設利用者の確保に努める必要がある。</li> <li>・また、収入の多くを占めていた科学館の指定管理を平成31年度以降受託できなくなったことから、組織体制や今後の経営のあり方など、見直しを行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して、本県の児童・青少年健全育成事業など県民福祉の向上に向けた諸事業を進めるとともに、利用者アンケートを基に分析検討会を行い、利用者サービスの向上や魅力ある自主事業の実施により施設利用者の増加を図る。</li> <li>・新たな事業展開を図ることにより、経営体制の強化に努める。また、徹底したコスト削減を行うことにより、財源確保に努め、より安定した運営を行う。</li> </ul>
28	(公財) 山梨県体育協会	100.0%	100.0%	100.0%	86.4%	72.2%	88.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主な財源が県立5施設の指定管理委託料収入や県の補助金であるほか、自主事業収益の増加にも努めており、安定した経営を維持している。</li> <li>・また、利用者アンケートの実施により利用者ニーズの把握に努め、事業の改善を行っており、昨年度に引き続き、施設利用者が増加した。</li> <li>・監査等で指摘のあった事項に対応する中で、経理事務のチェック体制の強化や管理方法の改善を図ったことにより、組織運営の適正性の評価が改善している。</li> <li>・引き続き、適正な事務処理に努めるとともに、効率的・安定的な運営が図れるよう、職員の年齢構成に配慮し、計画的な職員の育成や適切な組織体制の維持に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県から受託している5施設については、より一層コスト意識を持ち、経費の節減に努めながら、魅力ある自主事業を展開することにより自主財源を確保し、引き続き安定した法人運営が行えるよう取り組んでいく。</li> <li>・常に利用者ニーズの把握に努め、より良い利用環境が提供できるよう努力していくとともに、創意工夫を用い、更なる利用促進に取り組んでいく。</li> <li>・本協会で行っている内部チェック体制は引き続き継続し、組織運営の適正性がより向上するよう努める。また、確実なチェック体制を維持していく上で職員の意識向上は不可欠であることから、研修等を通じ職員の資質向上に努める。</li> <li>・職員の育成については、民間企業の研修をより積極的に導入し、職位・年齢構成を考慮した研修を継続して実施することで、職員の資質が常に向上するよう努めていく。また、幹部職員の大量退職が目前に控えていることも考慮し、計画的に職員を採用するなど安定した組織体制の維持に取り組む。</li> </ul>
29	(公財) 山梨県暴力追放運動推進センター	80.0%	100.0%	100.0%	85.7%	72.2%	85.6%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流動比率や自己資本比率については、高水準を維持しており、安定した財務基盤のもと経営が行われている。</li> <li>・就職を希望する暴力団離脱者の受入を行う協力雇用主について、前年度を上回る同意を得ており、目標を達成している。</li> <li>・暴力追放相談事業、暴力団排除活動組織への支援事業、暴力団離脱者の社会復帰対策事業など、多様な主体を対象とした事業を、引き続き、関係機関と一体となって推進していく必要がある。</li> <li>・金利低迷により、法人の主要財源である基本財産運用益の増加が今後も見込まれないことから、センターが実施している事業内容を積極的に広報し、寄付者や賛助会員の一層の獲得に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した財務基盤を維持するため、引き続き、経営計画(平成29年度～平成33年度)に基づいた法人運営を行い、基本財産については、適時適切な運用に努めていく。</li> <li>・また、暴力団離脱者に対する社会復帰対策援助活動を推進するため、暴力団排除を目的とした組織やその他の事業を通じ、暴力団離脱者の受入れを行う協力雇用主(企業)の獲得に取り組んでいく。</li> <li>・さらに、不当要求防止責任者講習会及びメディアを活用し、法人の目的及び法人が実施している事業内容を積極的に広報し、県民の理解を得て、寄付金・賛助会費の増収に努めていく。</li> </ul>